

《概要版》統一的な基準による青森市の財務書類【令和2年度決算】

(一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度決算から総務省の「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行っており、この度、令和2年度決算における一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の財務状況を「財務書類」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

※注1：下水道事業会計及び農業集落排水事業会計について、法適用移行(令和2年4月1日:令和2年度決算)に伴い、令和2年度末より、この資料に含まれることとなりました。
 ※注2：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

令和2年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,128億88百万円、全体会計で5,225億24百万円、連結会計で5,446億3百万円となっており、前年度との比較においては、一般会計等は前年度から減少、全体会計・連結会計ともに前年度から増加しております。なお、増減の主な要因として挙げますと、西中学校の完成による資産計上があったものの旧市庁舎の解体により減となったほか、インフラ資産、物品を含む有形固定資産全体として、減価償却による資産減耗が主な要因となっております。また、投資その他の資産が減となっているのは、市債管理基金等の基金取り崩しによるものであります。負債合計では、一般会計等で1,481億75百万円、全体会計で3,079億3百万円、連結会計で3,129億41百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,647億13百万円、全体会計で2,146億21百万円、連結会計で2,316億62百万円となっております。

	令和2年度決算①			令和元年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	312,888	522,524	544,603	318,693	403,579	425,004	▲5,805	118,945	119,599
固定資産	304,981	501,186	519,431	311,464	383,626	402,530	▲6,483	117,560	116,901
有形固定資産	286,582	477,434	491,930	290,990	358,208	373,362	▲4,408	119,226	118,568
無形固定資産	161	702	984	760	763	1,077	▲599	▲61	▲93
投資その他の資産	18,238	23,050	26,517	19,713	24,655	28,091	▲1,475	▲1,605	▲1,574
流動資産	7,907	21,338	25,172	7,229	19,954	22,474	678	1,384	2,698
現金預金	3,296	12,313	15,844	3,718	12,529	14,754	▲422	▲216	1,090
未収金	646	4,124	4,188	481	3,357	3,411	165	767	777
短期貸付金	158	158	158	176	176	176	▲18	▲18	▲18
基金	3,762	4,530	4,731	2,777	3,534	3,739	985	996	992
棚卸資産	33	167	190	34	172	199	▲1	▲5	▲9
その他	25	180	194	51	303	314	▲26	▲123	▲120
徴収不能引当金	▲13	▲134	▲134	▲7	▲118	▲118	▲6	▲16	▲16
資産合計	312,888	522,524	544,603	318,693	403,579	425,004	▲5,805	118,945	119,599
負債の部	148,175	307,903	312,941	151,601	192,678	197,838	▲3,426	115,225	115,103
固定負債	133,592	278,036	281,751	136,555	170,511	174,338	▲2,963	107,525	107,413
地方債等	120,138	208,277	210,642	123,502	144,960	147,402	▲3,364	63,317	63,240
長期未払金	-	-	13	-	-	25	-	-	▲12
退職手当引当金	13,103	19,253	19,365	12,687	18,381	18,485	416	872	880
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	352	50,506	51,730	366	7,170	8,427	▲14	43,336	43,303
流動負債	14,582	29,867	31,190	15,045	22,167	23,500	▲463	7,700	7,690
1年以内償還予定地方債等	12,935	24,419	24,696	13,489	17,681	17,976	▲554	6,738	6,720
未払金	35	3,019	3,250	9	2,165	2,383	26	854	867
未払費用	86	87	102	113	115	130	▲27	▲28	▲28
前受金	-	-	13	-	-	15	-	-	▲2
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	951	1,483	1,747	885	1,379	1,645	66	104	102
預り金	556	653	755	541	676	759	15	▲23	▲4
その他	20	206	626	7	151	593	13	55	33
純資産の部	164,713	214,621	231,662	167,092	210,902	227,166	▲2,379	3,719	4,496
負債・純資産合計	312,888	522,524	544,603	318,693	403,579	425,004	▲5,805	118,945	119,599

財務書類から分かる各種指標 (財政分析) 【一般会計等ベース】

①市民一人あたりの資産・負債等

市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を比較することができます。また、一人あたりの行政コストを算出することにより、教育や福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

【R2年度決算における指標数値】

区分	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R1決算】
一人あたりの資産額	113.2万円	116.0万円	147.9万円	147.3万円
一人あたりの負債額	53.6万円	59.5万円	54.4万円	43.9万円
一人あたりの市債残高	48.2万円	55.3万円	49.9万円	38.0万円
一人あたりの純行政コスト	51.6万円	50.8万円	52.5万円	33.3万円

②受益者負担比率

経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合が表すことができます。経年や類似団体と比較することで、受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

【算定式】 PL経常収益÷PL経常費用

【R2年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R1決算】
2.7%	2.2%	3.1%	4.9%

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】

BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計 - BS非償却資産)+BS減価償却累計額)

【R2年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R1決算】
59.8%	63.6%	55.5%	62.1%

【参考】行政目的別資産老朽化比率 (一般会計等)

行政目的	R2	R1
生活インフラ・国土保全	61.8%	60.0%
教育	60.7%	60.4%
福祉	51.7%	49.6%
環境衛生	46.3%	40.3%
産業振興	48.4%	46.3%
消防	92.0%	93.6%
総務	44.0%	46.6%

④純資産比率

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要がない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

【R2年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【R1決算】
52.6%	48.7%	63.2%	70.2%

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

令和2年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,426億80百万円、全体会計で1,889億18百万円、連結会計で2,194億65百万円となりました。

	令和2年度決算①			令和元年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	145,988	239,803	271,836	109,619	193,874	227,066	36,369	45,929	44,770
業務費用	48,538	97,151	105,010	42,649	79,453	87,470	5,889	17,698	17,540
人件費	14,014	23,732	28,342	12,303	20,558	25,236	1,711	3,174	3,106
物件費等	32,796	54,756	57,260	28,779	44,972	47,326	4,017	9,784	9,934
その他の業務費用	1,728	18,663	19,408	1,567	13,923	14,908	161	4,740	4,500
移転費用	97,450	142,652	166,826	66,970	114,421	139,596	30,480	28,231	27,230
経常収益	3,913	45,274	46,724	4,342	37,599	39,233	▲429	7,675	7,491
使用料及び手数料	1,424	19,967	19,997	1,668	18,202	18,237	▲244	1,765	1,760
その他	2,489	25,306	26,727	2,674	19,396	20,995	▲185	5,910	5,732
純経常行政コスト	142,076	194,529	225,112	105,277	156,275	187,834	36,799	38,254	37,278
臨時損失	724	1,959	1,957	2,364	2,371	2,384	▲1,640	▲412	▲427
臨時利益	120	7,570	7,603	1,138	2,519	2,546	▲1,018	5,051	5,057
純行政コスト	142,680	188,918	219,465	106,503	156,127	187,672	36,177	32,791	31,793

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

令和2年度決算において、純資産残高としては、一般会計等では、前年度末から23億79百万円減の1,647億13百万円、全体会計では前年度末から37億19百万円増の2,146億21百万円、連結会計では前年度末から44億96百万円増の2,316億62百万円となっております。

	令和2年度決算①		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	167,092	210,902	227,166
純行政コスト(▲)	▲142,680	▲188,918	▲219,465
財源	140,355	192,628	223,870
税金等	70,209	87,974	102,220
国県等補助金	70,147	104,653	121,650
本年度差額	▲2,324	3,710	4,405
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	▲55	9	3
その他	-	0	87
本年度純資産変動額	▲2,379	3,719	4,496
本年度末純資産残高	164,713	214,621	231,662

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

令和2年度の資金収支額は、一般会計等で4億37百万円、全体会計では6億38百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で27億40百万円、全体会計で117億56百万円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

	令和2年度決算①		令和元年度決算②		比較①-②	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
業務活動収支	5,418	12,381	6,848	10,699	▲1,430	1,682
業務支出	134,154	219,748	98,402	177,795	35,752	41,953
業務収入	139,572	232,130	105,368	188,612	34,204	43,518
臨時支出	-	-	1,004	1,004	▲1,004	▲1,004
臨時収入	-	-	885	885	▲885	▲885
投資活動収支	▲1,936	▲7,268	▲2,739	▲6,529	803	▲739
投資活動支出	9,720	16,128	12,499	17,155	▲2,779	▲1,027
投資活動収入	7,784	8,859	9,760	10,627	▲1,976	▲1,768
基礎的財政収支(利払後)	3,482	5,113	4,109	4,170	▲627	943
財務活動収支	▲3,919	▲5,751	▲2,457	▲3,427	▲1,462	▲2,324
財務活動支出	16,054	25,896	17,011	20,696	▲957	5,200
財務活動収入	12,135	20,144	14,554	17,269	▲2,419	2,875
本年度資金収支	▲437	▲638	1,653	743	▲2,090	▲1,381
前年度末資金残高	3,177	12,395	1,524	11,244	1,653	1,151
本年度末資金残高	2,740	11,756	3,177	11,987	▲437	▲231
前年度末歳計外現金残高	541	541	643	643	▲102	▲102
本年度歳計外現金増減額	15	15	▲102	▲102	117	117
本年度末歳計外現金残高	556	556				